

**平成24年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

厚生労働省

厚生労働省の任務と組織等の概要

厚生労働省の任務(厚生労働省設置法第3条)

厚生労働省は、国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。

組織等

年度末定員 … 32,232名

(内部部局)

大臣官房

(所管法人)・・・(独)国立健康・栄養研究所、(独)医薬基盤研究所

統計情報部

医政局

(所管法人)・・・(独)国立病院機構、(独)国立がん研究センター 他

健康局

医薬食品局

(所管法人)・・・(独)医薬品医療機器総合機構

食品安全部

労働基準局

(所管法人)・・・(独)勤労者退職金共済機構

安全衛生部

(所管法人)・・・(独)労働安全衛生総合研究所

労災補償部

(特別会計)・・・労働保険特別会計(労災勘定)

(特別会計)・・・労働保険特別会計(徴収勘定)

(所管法人)・・・(独)労働者健康福祉機構

職業安定局

(特別会計)・・・労働保険特別会計(雇用勘定)

派遣・有期労働対策部

高齢・障害者雇用対策部

(所管法人)・・・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発局

雇用均等・児童家庭局

(特別会計)・・・年金特別会計(子どものための金銭の給付勘定)

社会・援護局

(所管法人)・・・(独)福祉医療機構

障害保健福祉部

(所管法人)・・・(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

老健局

(特別会計)・・・年金特別会計(健康勘定)

保険局

(所管法人)・・・全国健康保険協会

年金局

(特別会計)・・・年金特別会計(業務勘定、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定) ※ 福祉年金勘定は平成26年度から国民年金勘定に統合される。

(所管法人)・・・日本年金機構、年金積立金管理運用独立行政法人、(独)年金・健康保険福祉施設整理機構

政策統括官

(所管法人)・・・(独)労働政策研究・研修機構

(外局)

中央労働委員会

(地方支分部局)

地方厚生局

都道府県労働局

(施設等機関)

検疫所

国立社会保障・人口問題研究所

国立ハンセン病療養所

国立感染症研究所

国立医薬品食品衛生研究所

国立児童自立支援施設

国立保健医療科学院

国立障害者リハビリテーションセンター

～政策評価と組織の関係～

政 策	国民の健康・信頼づくりを推進すること	安心・快適な生活環境づくりを推進すること	労働環境を整備すること	働きやすい環境を整備すること	職業の安定を図ること	労働者の能力の開発及び向上を図ること	男女がともに能力を発揮し、安心して働くことができる環境を整備すること	ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスを提供すること	障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること
(組織)厚生労働本省												
大臣官房	●										●	●
医政局	●											●
健康局	●	●									●	
医薬食品局	●	●										
食品安全部		●										
労働基準局			●									
安全衛生部				●	●			●				
労働保険特別会計(労災勘定)			●									
労働保険特別会計(徴収勘定)			●									
職業安定局				●				●			●	
労働保険特別会計(雇用勘定)			●	●	●	●						
職業能力開発局						●					●	
雇用均等・児童家庭局							●					
年金特別会計(子どものための金銭の給付勘定)							●					
社会・援護局								●	●			
障害保健福祉部									●			
老健局										●		
保険局	●									●		
年金特別会計(健康勘定)	●											
年金局			●							●		
年金特別会計(業務勘定他4勘定)										●		
政策統括官	●		●									
(組織)検疫所	●	●										
(組織)国立ハンセン病療養所	●											
(組織)厚生労働本省試験研究機関	●										●	●
(組織)国立更生援護機関							●		●			
(組織)地方厚生局	●	●							●			
(組織)都道府県労働局			●	●		●						
(組織)中央労働委員会			●									
東日本大震災復興特別会計	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

～厚生労働省の施策目標～

I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

- ・地域において必要な医療を提供できる体制を整備する
- ・必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図る
- ・利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進する
- ・国が医療政策として担うべき医療（政策医療）を推進する
- ・感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保する
- ・品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにする
- ・安全な血液製剤を安定的に供給する
- ・新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図る
- ・全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築する
- ・妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進する
- ・健康危機管理を推進する

II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること

- ・食品等の安全性を確保する
- ・安全で質が高く災害に強い水道を確保する
- ・麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する
- ・国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する
- ・生活衛生の向上・推進を図る

III ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること

- ・労働条件の確保・改善を図る
- ・安全・安心な職場づくりを推進すること
- ・労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図る
- ・勤労者生活の充実を図る
- ・パートタイム労働者の均衡待遇の確保を推進するとともに、在宅就業及び家内労働の適正な就業環境を整備する
- ・安定した労使関係等の形成を促進する
- ・個別労働紛争の解決の促進を図る
- ・労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図る

IV 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること

- ・労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化する
- ・雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図る
- ・労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図る
- ・失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行う
- ・求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援する

V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること

- ・多様な職業能力開発の機会を確保する
- ・働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をする
- ・「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進する

VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること

- ・男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する
- ・利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現する
- ・子ども及び子育て家庭を支援する
- ・児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目ない支援体制を整備する
- ・母子保健衛生対策の充実を図る
- ・ひとり親家庭の自立を図る

VII ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること

- ・生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供する
- ・地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図る
- ・災害時の被災者等に対し適切に福祉サービスを提供する
- ・福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る
- ・戦傷病者、戦没者遺族、中国残留邦人等を援護するとともに、旧陸海軍の残務を整理する

VIII 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること

- ・必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における自立を支援する

IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること

- ・老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る
- ・高齢者の雇用就業を促進する
- ・高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図る

X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること

- ・国際社会への参画・貢献を行う
- ・国際化に対応した施策を推進する

XI 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること

- ・国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する
- ・研究を支援する体制を整備
- ・厚生労働分野の研究開発を推進する

- * 1 厚生労働省における政策評価に関する基本計画(24年3月策定)で定めた各施策分野の目標を記載しています。
- * 2 厚生労働省の「政策評価」に関する情報は、厚生労働省ホームページに掲載しています。詳しくはことらをご覧ください。(<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/13syokan/05.html>)

政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、厚生労働省の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

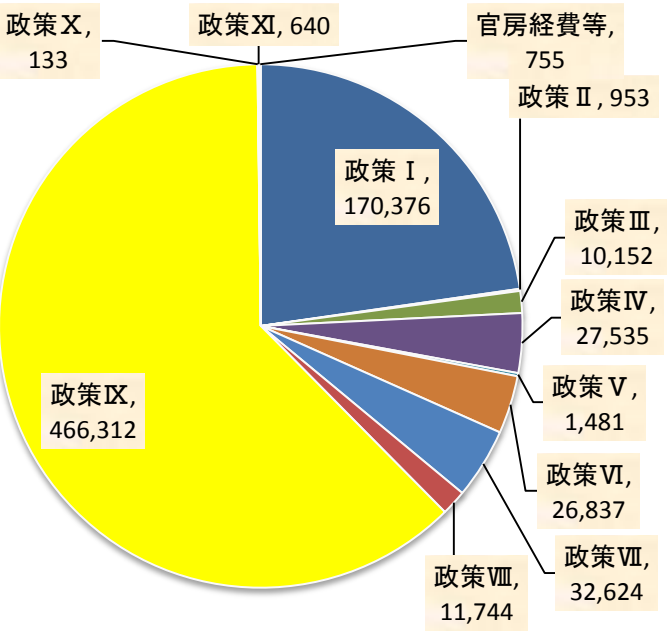
さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては厚生労働省が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産（負債）をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP10を参照してください。

業務費用計算書については、P12を参照してください。

～政策別コストの前年度比較～

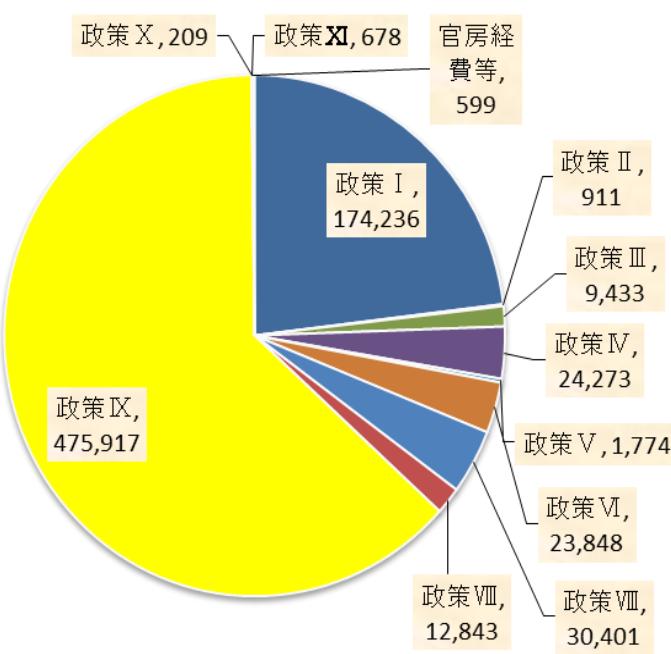
* 単位：億円（億円未満切り捨て）

＜平成23年度＞



749,547億円

＜平成24年度＞



755,129億円

➡
+5,582億円

- 政策 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること
- 政策 II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること
- 政策 III ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること
- 政策 IV 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること
- 政策 V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること
- 政策 VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること
- 政策 VII ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること
- 政策 VIII 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
- 政策 IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること
- 政策 X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること
- 政策 XI 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること

政策別コストの経費別内訳概要

【24年度政策別コスト情報 経費別内訳】

* 単位: 億円 (億円未満切り捨て)

区 分	経 費									
	合計	人件費等	厚生年金給 付費等	補助金等	委託費	独立行政 法人運営 費交付金	庁費等	減価償却費	貸倒引当 金繰入額	その他
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	174,236	431	79,058	92,266	995	618	573	39	155	96
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	911	99	—	737	16	—	47	9	—	1
3. ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	9,433	431	9,026	367	221	114	224	69	47	▲ 1,069
4. 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	24,273	1,132	18,775	2,490	195	183	735	136	75	547
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	1,774	11	—	829	409	518	3	2	—	0
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	23,848	34	73	23,700	4	2	7	10	1	14
7. ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	30,401	36	—	30,079	25	—	27	7	—	225
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	12,843	72	35	11,444	12	52	161	6	0	1,058
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	475,917	61	432,577	26,095	3,573	3,302	494	67	9,322	421
10.国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	209	74	—	0	120	—	0	14	—	0
11.国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	678	59	—	484	0	91	35	6	—	0
官房経費等	599	315	—	90	29	—	130	14	▲ 13	31
合計	755,129	2,762	539,546	188,586	5,604	4,883	2,442	383	9,589	1,328

【24年度政策別コスト情報 会計別内訳】

* 単位: 億円 (億円未満切り捨て)

区 分	一般会計	年金特別会計							労働保険特別会計				東日本大 震災復興 特別会計	相殺消去	政策別計
		基礎年金 勘定	国民年 金勘定	厚生年 金勘定	福祉年金 勘定	健康勘定	児童手当 及び子ど も手当勘 定	業務勘定	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定				
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	94,522	—	—	—	—	79,400	—	—	—	—	—	—	494	▲ 181	174,236
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	742	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	169	—	911
3. ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	177	—	—	—	—	—	—	—	8,934	341	693	1	▲ 714	9,433	
4. 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	4,406	—	—	—	—	—	—	—	—	21,005	—	520	▲ 1,658	24,273	
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	727	—	—	—	—	—	—	—	—	1,046	—	0	—	1,774	
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	21,260	—	—	—	—	—	14,937	—	—	94	—	0	▲ 12,443	23,848	
7. ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	29,260	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,141	—	30,401	
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	12,807	—	—	—	35	—	—	—	—	—	—	33	▲ 32	12,843	
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	132,796	213,685	60,907	387,854	8	—	—	4,593	—	—	—	44	▲ 323,973	475,917	
10.国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	208	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	209	
11.国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	654	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	—	678	
官房経費等	599	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	599	
合計	298,163	213,685	60,907	387,854	43	79,400	14,937	4,593	8,934	22,487	693	2,429	▲ 339,003	755,129	

～政策別コストの経費別 前年度比較～

- ・政策Ⅰ「安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること」においては、主に健康保険料収入の増加等により保険料等交付金が増加したことからコスト全体が増加している。
- ・政策Ⅳ「意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること」においては、主に東日本大震災関連経費の緊急雇用創出事業臨時特例交付金が減少したことによりコスト全体が減少している。
- ・政策Ⅵ「男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること」においては、主に児童手当の支給額の減少により子どものための金銭の給付交付金が減少したことからコスト全体が減少している。
- ・政策Ⅶ「ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること」においては、主に東日本大震災関連の災害救助費等負担金が減少したことによりコスト全体が減少している。
- ・政策Ⅸ「高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること」においては、主に受給者数の増加により基礎年金給付費が増加したことからコスト全体が増加している。

単位: 億円



(注) 括弧内の数値は各政策の全体額を表している。また、棒グラフ中の数値は主な経費のみ記載している。

* その他の社会保障費には「労災保険給付費等」、「労災援護給付費」、「基礎年金給付費」、「国民年金給付費」、「厚生年金給付費」、「福祉年金給付費」、「保険料等交付金」、「失業等給付費」及び「雇用安定等給付費」が含まれる。

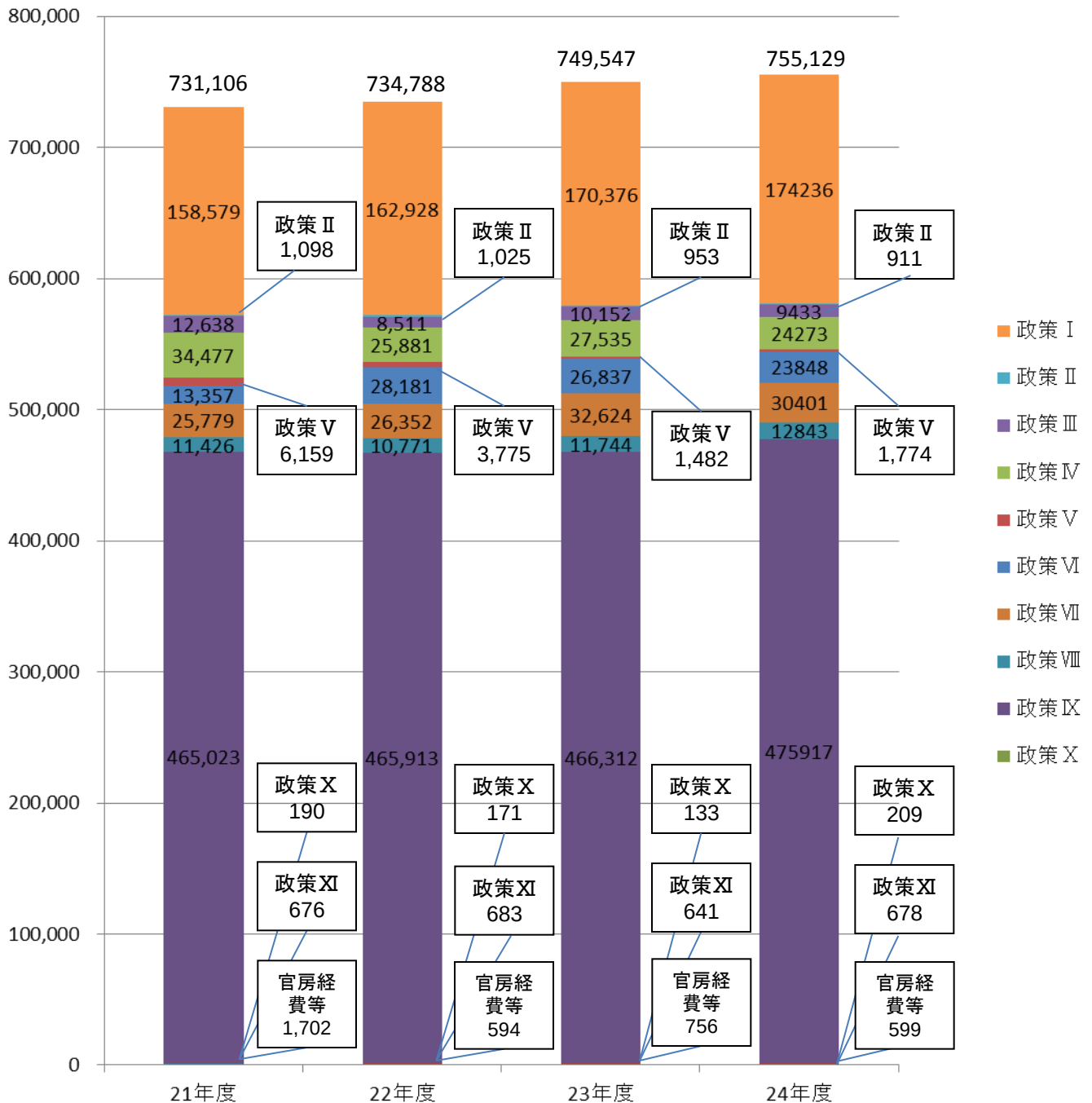
* 単位: 億円(億円未満切り捨て)

政策別コスト(23'→24')

区 分	23年度	24年度	対前年度 (増▲減)	主な増▲減理由
政策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	170,376	174,236	3,860	保険料等交付金の増加
政策Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	953	911	▲ 42	
政策Ⅲ ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	10,152	9,433	▲ 719	
政策Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	27,535	24,273	▲ 3,262	補助金等の減少
政策Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	1,481	1,774	293	
政策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	26,837	23,848	▲ 2,989	補助金等の減少
政策Ⅶ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	32,624	30,401	▲ 2,223	補助金等の減少
政策Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	11,744	12,843	1,099	
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	466,312	475,917	9,605	基礎年金給付費の増加
政策Ⅹ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	133	209	76	
政策Ⅺ 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	640	678	38	
官房経費等	755	599	▲ 156	
コスト計	749,547	755,129	5,582	

～政策別コストの推移～

* 単位:億円(億円未満切り捨て)



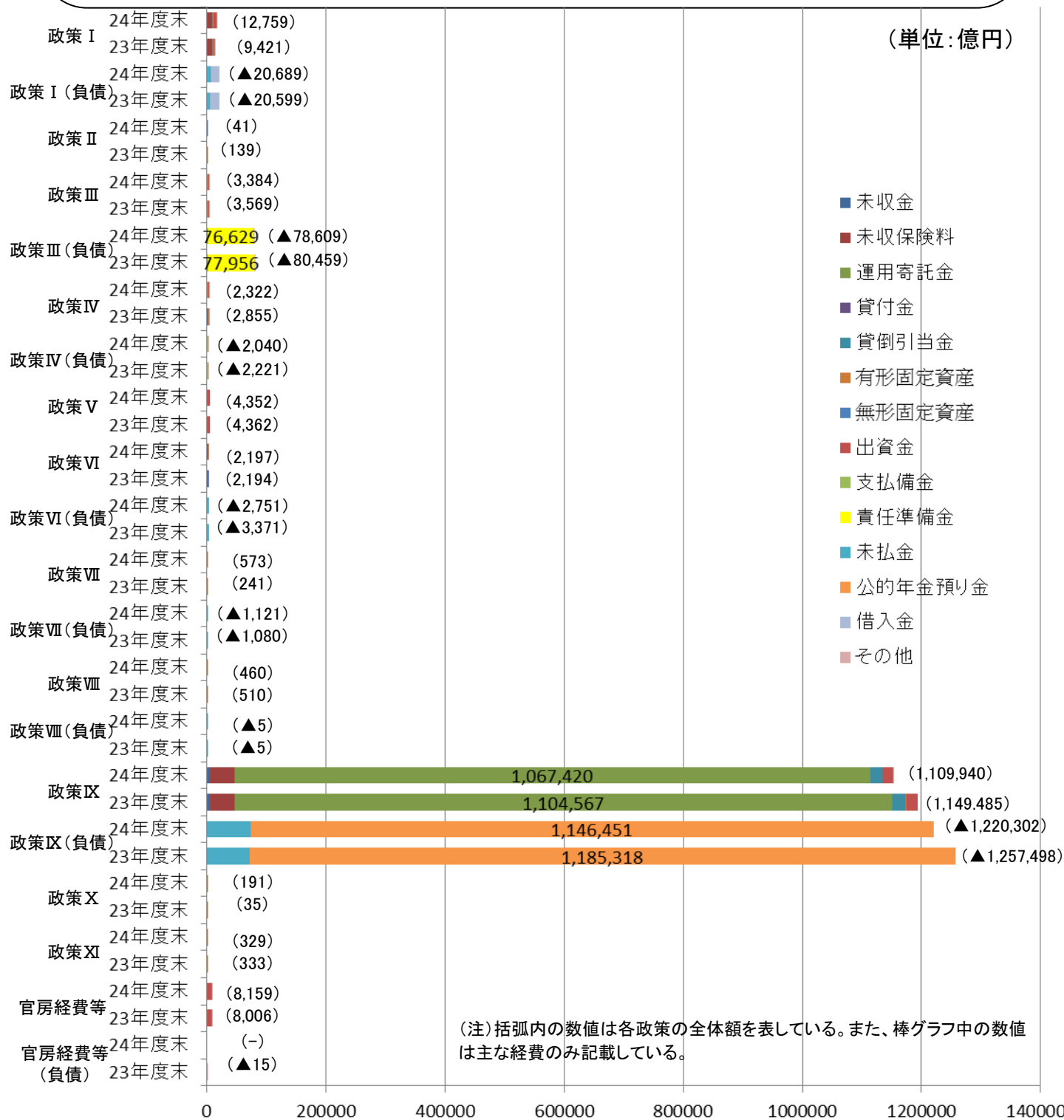
- 政策 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること
- 政策 II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること
- 政策 III ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること
- 政策 IV 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること
- 政策 V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること
- 政策 VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること
- 政策 VII ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること
- 政策 VIII 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
- 政策 IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること
- 政策 X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること
- 政策 XI 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること

～政策別のストック情報の前年度比較～

・政策Ⅰ「安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること」においては、主に全国健康保険協会の利益余剰金が増加したことにより出資金が増加している。

・政策Ⅲ「ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること」においては、主に年金受給者数の減少等により労災年金債務の履行に要する責任準備金が減少している。

・政策Ⅸ「高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること」においては、主に年金給付費の増加による積立金の取り崩しが行われたことにより運用預託金（資産）及び公的年金預り金（負債）が減少している。



* その他には「現金・預金」、「たな卸資産」、「未収収益」、「前払費用」、「その他の債権等」、「保管金」、「未經過保険料」、「未払費用」、「前受金」、「その他の債務」、「賞与引当金」、「退職給付引当金」が含まれる。

政策別ストック(23'→24')

* 単位:億円(億円未満切り捨て)

区 分	23年度	24年度	対前年(増▲減)	主な増▲減要因
政策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	9,421	12,759	3,338	出資金の増加
政策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること(負債)	▲ 20,599	▲ 20,689	▲ 90	
政策Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	139	41	▲ 98	
政策Ⅲ デーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	3,569	3,384	▲ 185	
政策Ⅲ デーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること(負債)	▲ 80,459	▲ 78,609	1,850	責任準備金の減少
政策Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	2,855	2,332	▲ 523	
政策Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること(負債)	▲ 2,221	▲ 2,040	181	
政策Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	4,362	4,352	▲ 10	
政策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	2,194	2,197	3	
政策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること(負債)	▲ 3,731	▲ 2,751	980	
政策Ⅶ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	241	573	332	
政策Ⅶ ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること(負債)	▲ 1,080	▲ 1,121	▲ 41	
政策Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	510	460	▲ 50	
政策Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること(負債)	▲ 5	▲ 5	0	
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	1,149,485	1,109,940	▲ 39,545	運用預託金の減少
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること(負債)	▲ 1,257,498	▲ 1,220,302	37,196	公的年金預り金の減少
政策Ⅹ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	35	191	156	
政策Ⅺ 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	333	329	▲ 4	
官房経費等	8,006	8,159	153	
官房経費等(負債)	▲ 15	-	15	
ストック計	▲ 184,454	▲ 180,811	3,643	

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、厚生労働省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（平成24年度末）

前年度 (平成24年3月31日)			24年度 (平成25年3月31日)		
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	244,612	239,694	未払金	81,370	83,643
たな卸資産	47	73	支払準備金	3,249	3,190
未収金等	57,487	56,566	未経過保険料	157	174
貸付金	1,653	2,020	賞与引当金	144	143
運用寄託金	1,104,567	1,067,420	借入金	14,792	14,792
その他の債権等	4	5	責任準備金	77,956	76,629
貸倒引当金	▲ 24,601	▲ 23,318	公的年金預り金	1,185,318	1,146,451
有形固定資産	6,329	5,816	退職給付引当金	4,293	4,076
国有財産（公共用財産除く）	6,076	5,599	その他の債務等	14	21
物品	252	217	負債合計	1,367,297	1,329,123
無形固定資産	664	600	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	34,422	35,694	資産・負債差額	57,889	55,451
資産合計	1,425,187	1,384,575	負債及び資産・負債差額合計	1,425,187	1,384,575

業務費用計算書（平成24年度）

	前年度 (自平成23年4月1日) (至平成24年3月31日)	24年度 (自平成24年4月1日) (至平成25年3月31日)
人件費	2,429	2,265
賞与引当金繰入額	144	143
退職給付引当金繰入額	343	352
その他の社会保障費	526,007	539,546
補助金等	194,541	188,586
委託費等	5,834	5,604
独立行政法人運営費交付金	5,170	4,883
庁費等	2,533	2,442
その他の経費	2,773	2,657
減価償却費	451	384
責任準備金繰入額	▲ 921	▲ 1,326
貸倒引当金繰入額	10,126	9,589
支払利息	67	42
資産処分損益	45	▲ 44
出資金等評価損	1	—
費用合計	749,547	755,129

* 単位: 億円 (億円未満切り捨て)

～省庁別財務書類(厚生労働省)の概要～

- 厚生労働省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（年金特別会計、労働保険特別会計及び東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 運用寄託金は、資産総額の約8割を占めています。これは、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上しています。
- 現金及び預金は、資産総額の約2割を占めています。これは、年金特別会計（9兆3,991億円）、労働保険特別会計（14兆5,703億円）における残高です。
- 資産の減少の主な要因は、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金額を計上している「運用寄託金」が積立金の取り崩しが行われたことにより3兆7,147億円減少したことによるものです。

（負債）

- 公的年金預り金が負債総額の約9割を占めています。これは、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上しています。
- 負債の減少の主な要因は、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付に充てるために保有している資金の合計額から、未払金を控除した額を計上している「公的年金預り金」が積立金の取り崩しが行われたことにより3兆8,866億円減少したことによるものです。

～業務費用計算書のポイント～

業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

- 年金給付費（厚生年金給付費、基礎年金給付費、国民年金給付費）や、失業等給付費、傷病手当などのその他の社会保障費が費用合計額の約7割を占めています。
- 業務費用計算書の主な増減内容は、基礎年金給付費が受給者数の増加により増加（前年度比+9,224億円）したことによるものです。

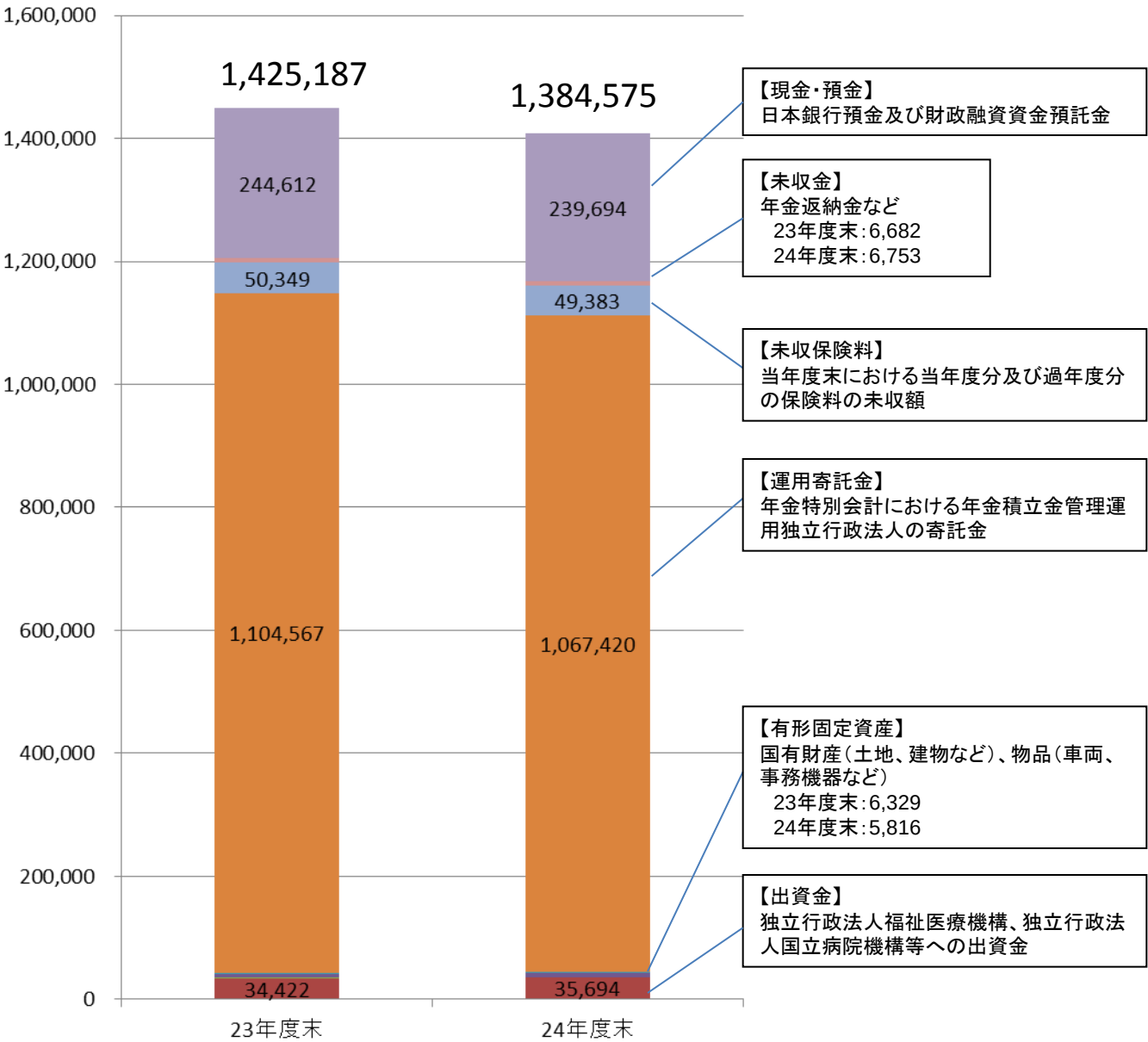
省庁別財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資 産（138兆4,575億円）

主な増減要因等について（対前年度末比 ▲4兆612億円）

- 運用寄託金（106兆7,420億円：対前年度末比 ▲3兆7,147億円）
 - ・ 年金特別会計厚生年金勘定の運用寄託金が積立金の取り崩しにより減少
- 現金・預金（23兆9,694億円：対前年度末比 ▲4,918億円）
 - ・ 主に年金特別会計基礎年金勘定の現金・預金が剰余金の減少により減少

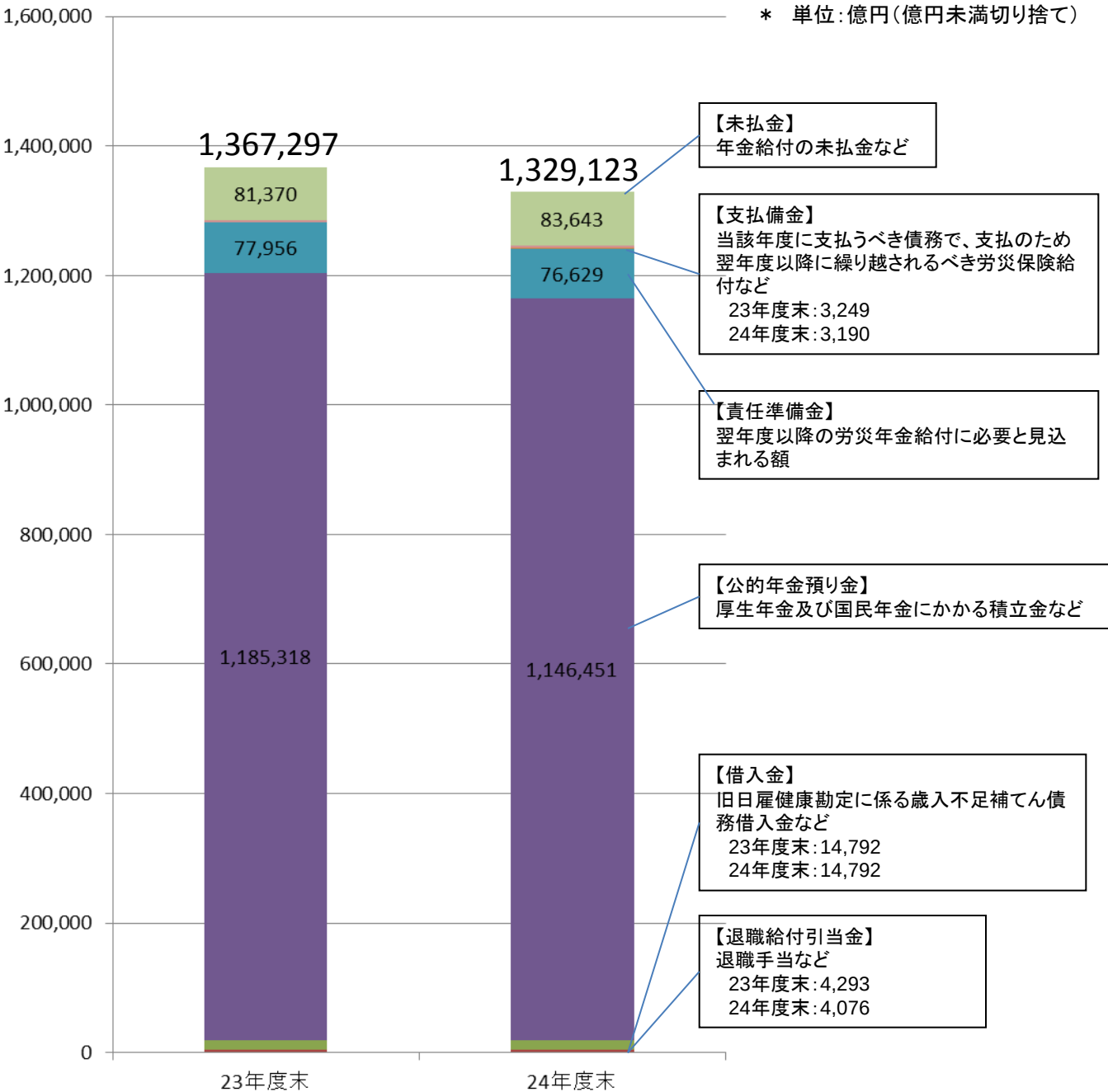
* 単位：億円（億円未満切り捨て）



負債(132兆9,123億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲3兆8,174億円)

- 公的年金預り金(114兆6,451億円:対前年度末比 ▲3兆8,866億円)
 - ・ 年金特別会計厚生年金勘定の公的年金預り金が積立金の取り崩しにより減少
- 責任準備金(7兆6,629億円:対前年度末比 ▲1,326億円)
 - ・ 労働保険特別会計労災勘定の責任準備金が年金受給者数の減少等により減少
- 未払金(8兆3,643億円:対前年度末比 +1,550億円)
 - ・ 主に年金特別会計基礎年金勘定の未払金(※)が受給者数の増加に伴い増加
(※)発生主義によるもの



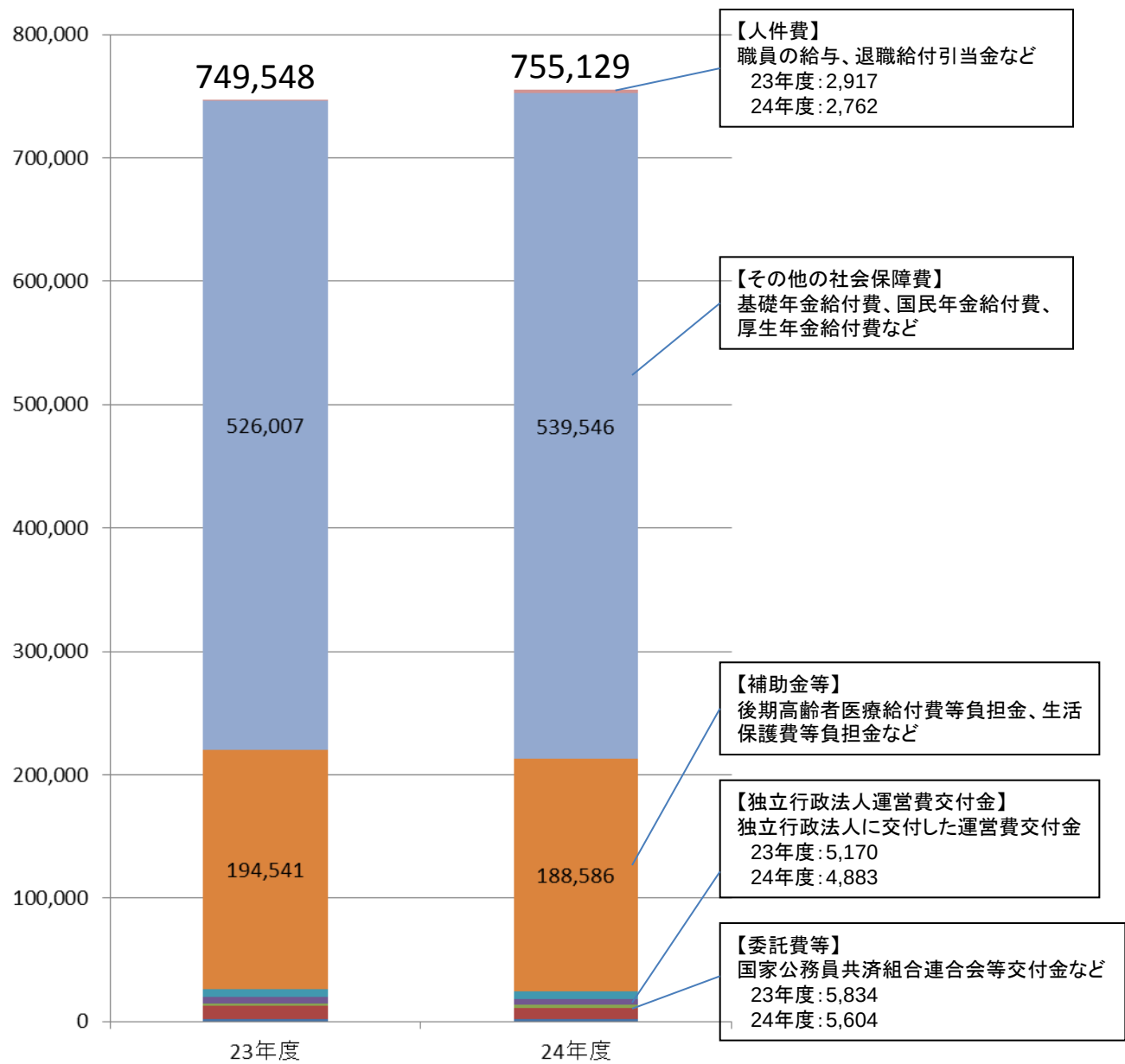
フローの状況

費用（75兆5,129億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度比 +5,581億円）

- その他の社会保障費（53兆9,546億円：対前年度比 +1兆3,539億円）
 - ・ 年金特別会計基礎年金勘定の基礎年金給付費が受給者数の増加により増加
 - ・ 年金特別会計健康勘定の保険料等交付金が健康保険料収入の増加等により増加
- 補助金等（18兆8,586億円：対前年度比 ▲5,954億円）
 - ・ 主に東日本大震災関連の補助金（緊急雇用創出事業臨時特例交付金など）の減少

* 単位：億円（億円未満切り捨て）



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

貸借対照表(平成24年度末)

前年度 (平成24年3月31日)			24年度 (平成25年3月31日)			前年度 (平成24年3月31日)			24年度 (平成25年3月31日)								
< 資産の部 >						< 負債の部 >											
現金・預金			273,281			274,189			未払金等			87,254			89,752		
有価証券			1,168,028			1,236,852			賞与引当金			629			617		
たな卸資産			821			888			独立行政法人等債券			10,311			9,938		
未収金等			59,985			59,045			借入金			49,660			49,533		
貸付金			56,011			54,023			責任準備金			124,927			123,797		
貸倒引当金			▲ 25,426			▲ 24,051			公的年金預り金			1,185,318			1,146,451		
有形固定資産			27,690			27,382			退職給付引当金			13,643			13,179		
国有財産(公共用財産除く)			25,520			25,090			その他の債務等			2,007			2,028		
物品			2,170			2,292											
無形固定資産			1,034			1,066											
出資金			22			36											
その他の資産			4,364			3,899			負債合計			1,473,752			1,435,298		
< 資産・負債差額の部 >																	
									資産・負債差額			92,062			198,033		

業務費用計算書(平成24年度)

	前年度 (自平成23年4月1日) (至平成24年3月31日)	23年度 (自平成24年4月1日) (至平成25年3月31日)
人件費	10,049	9,304
賞与引当金繰入額	500	617
退職給付引当金繰入額	▲ 276	1,289
その他の社会保障費	509,806	519,249
補助金等	180,722	174,862
委託費等	7,720	7,348
庁費等	2,533	2,442
その他の経費	42,943	45,337
減価償却費	1,621	1,623
責任準備金繰入額	530	▲ 1,127
貸倒引当金繰入額	10,323	9,711
支払利息	840	762
資産処分損益	80	▲ 25
その他の臨時損失等	1,539	117
費用合計	768,935	771,513

* 単位:億円(億円未満切り捨て)

連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

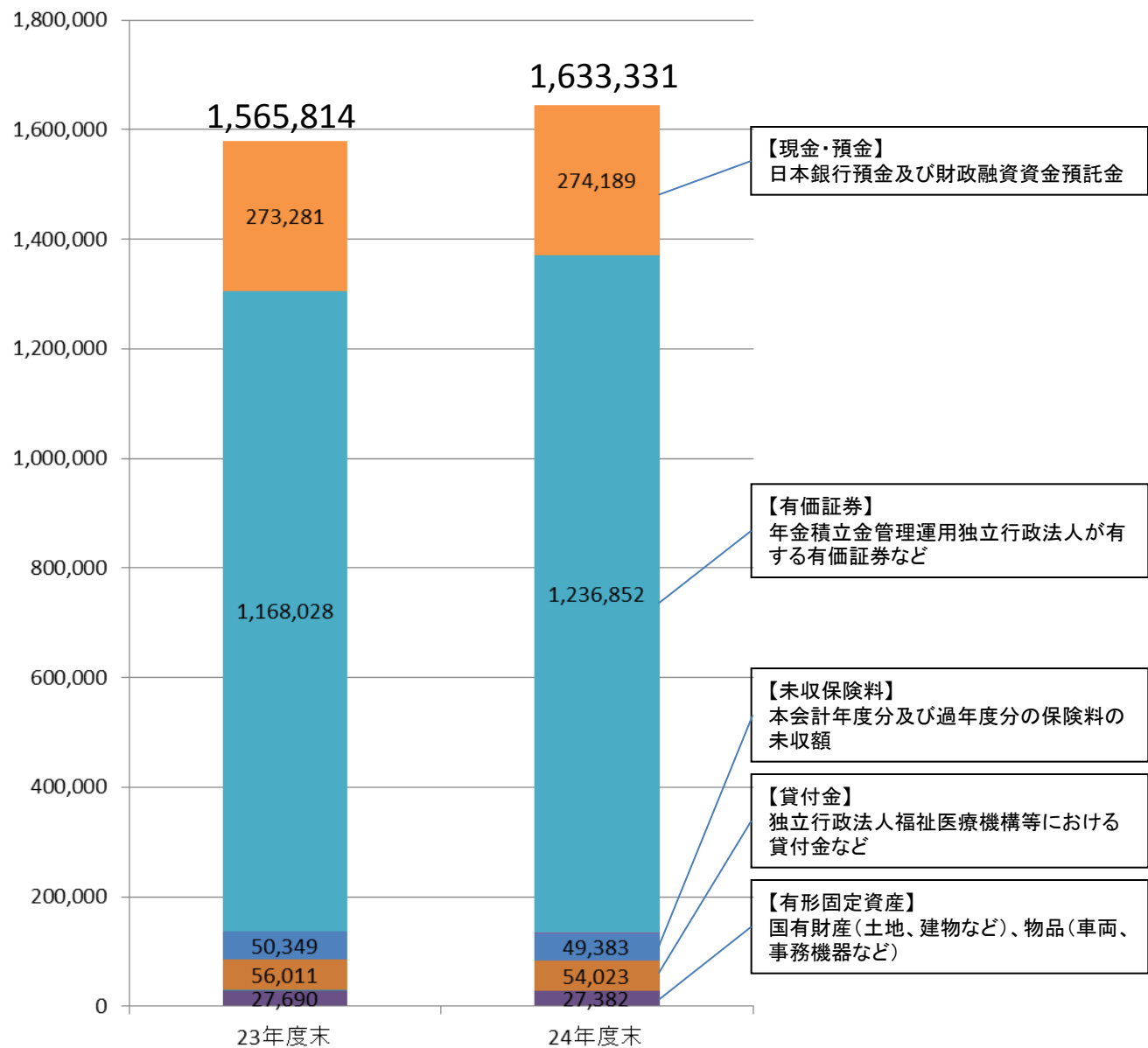
資 産（163兆3,331億円）

主な増減要因等について（対前年度末比 +6兆7,516億円）

- 有価証券（123兆6,852億円：対前年度比 +6兆8,823億円）
 - ・ 主に年金積立金管理運用独立行政法人の有価証券が増加
- 貸付金（5兆4,023億円：対前年度比 ▲1,988億円）
 - ・ 主に独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金等貸付金（※）の残高が減少したことにより貸付金が減少

（※）当該業務は新規の貸付けを行わず、既往貸付債権の回収のみを行っている

* 単位：億円（億円未満切り捨て）

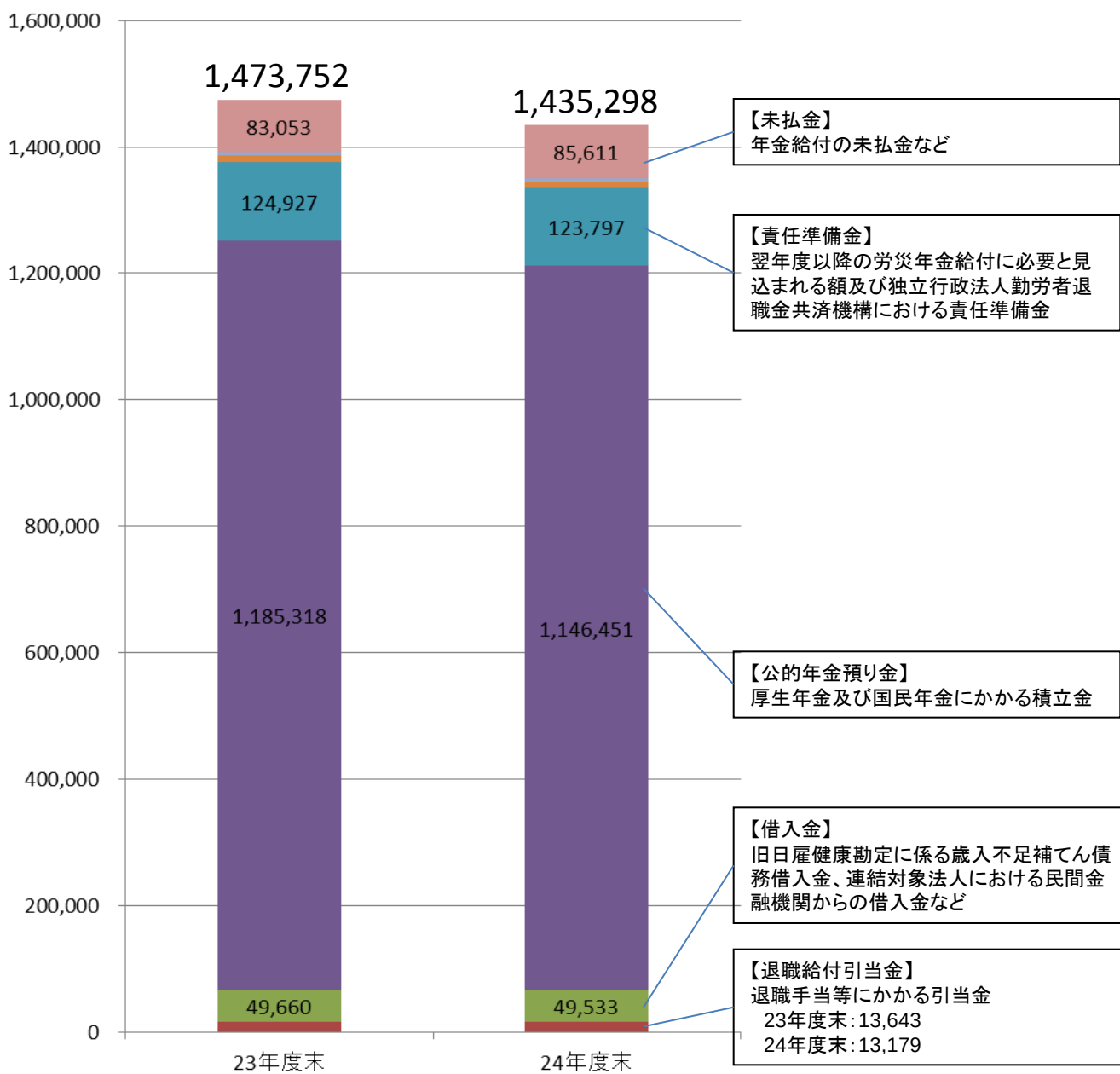


負 債 (143兆5,298億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲3兆8, 453億円)

- 公的年金預り金(114兆6,451億円: 対前年度比 ▲3兆8,866億円)
 - ・ 年金特別会計厚生年金勘定の公的年金預り金が積立金の取り崩しにより減少
 - 未払金(8兆5,611億円: 対前年度比 +2,558億円)
 - ・ 主に年金特別会計基礎年金勘定の未払金(※)が受給者数の増加に伴い増加
- (※)発生主義によるもの

* 単位: 億円(億円未満切り捨て)

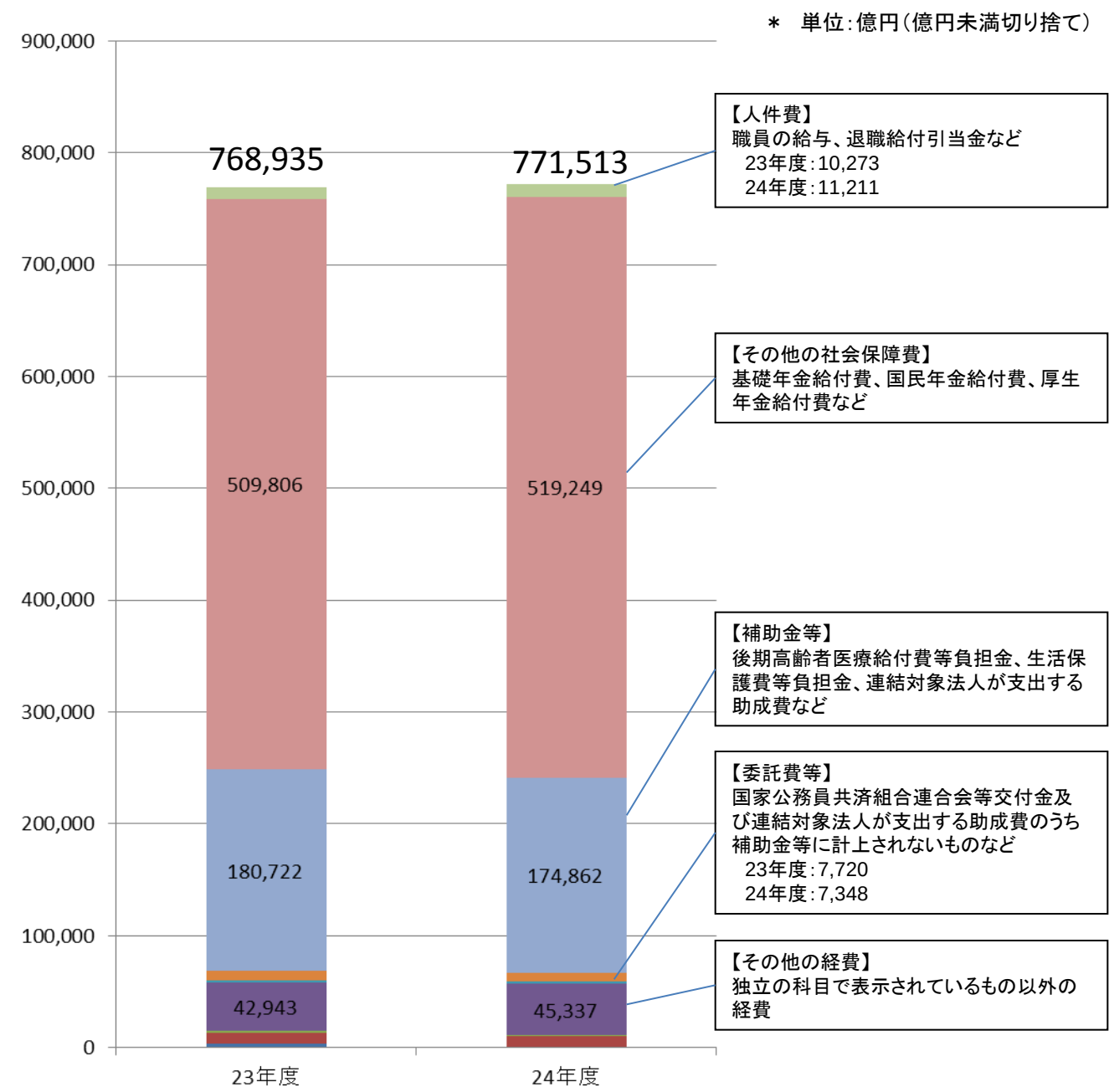


連結財務書類 フローの状況

費用（77兆1,513億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度比 +2, 578億円）

- その他の社会保障費（51兆9,249億円：対前年度比 +9,443億円）
 - ・ 年金特別会計基礎年金勘定の基礎年金給付費が受給者数の増加により増加
 - ・ 年金特別会計健康勘定の保険料等交付金が健康保険料収入の増加等により増加
- 補助金等（17兆4,862億円：対前年度比 ▲5,860億円）
 - ・ 主に東日本大震災関連の補助金（緊急雇用創出事業臨時特例交付金など）の減少



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、厚生労働省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この厚生労働省との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『厚生労働省が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成24年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人等 21法人

(独)福祉医療機構、(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、(独)勤労者退職金共済機構、(独)医薬品医療機器総合機構、(独)国立健康・栄養研究所、(独)医薬基盤研究所、(独)国立病院機構、(独)労働政策研究・研修機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)労働者健康福祉機構、(独)労働安全衛生総合研究所、(独)年金・健康保険福祉施設整理機構、年金積立金管理運用(独)、(独)国立がん研究センター、(独)国立循環器病研究センター、(独)国立精神・神経医療研究センター、(独)国立国際医療研究センター、(独)国立成育医療研究センター、(独)国立長寿医療研究センター、日本年金機構、全国健康保険協会